

発展途上国における社会経済計画に関する一考察

— カンボディアの計画 —

金子 彰*

はじめに

国際地域学においては発展途上国の開発をいかにすすめるかは中心的な課題である。限られた資金、資源や人材の中で、また解決すべき多くの課題と限られた時間の中で適切に開発を行っていくためにはまずその基本的な戦略が示されなければならない。また、現在多くの発展途上国でも市場経済化が進められている。しかし、すべて市場に任せれば市場経済化が円滑に進むものではない。後で述べるように、発展途上国においてこれらの課題に対応するためには、国としての社会経済計画を策定しそれをふまえて整合性のある開発を進める必要がある。以前からいくつかの発展途上国で社会経済計画が策定されそれに基づき進められた開発により大きな成果をあげてきた。

さて、本学大学院国際地域学研究科において「公共経済学演習A」という科目がある。国際地域学研究のために必要な公共経済学についての実践的な知識を学ぶことを目的としている。2001年春季学期においては発展途上国における社会経済計画についてゼミ形式で輪読し議論をすることとし、比較的最近策定されその進捗についてもある程度把握されているカンボディアにおける社会経済計画を取りあげた。この演習Aに参加した院生とのやりとりをとおり実効性のある社会経済計画とは何か、それが開発にどのように寄与するのかについて改めて考える機会を得た。

本稿においては、カンボディアにおける社会経済計画を分析整理して示すとともに、その成果を検証し得られた経験を示し、今後の発展途上国の開発の参考としたい。改めて、議論に参加してくれた院生の皆さんに感謝したい。

1. 発展途上国における社会経済計画の必要性と意義

1) 市場経済における社会経済計画

市場経済のもとでなぜ計画が必要なのか？ わが国でも多い質問である。計画経済と呼ばれる経済体制では市場の代わりに国家がすべての基本的な経済活動を計画し、生産、流通などを担う各機関は計画に基づく指令を実行することが計画の機能であった。このような経済においては計画がすべてであるが。市場経済においては各経済主体は自主的に判断、行動する。この結果社会として最

*東洋大学国際地域学部； Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

も望ましい資源配分が達成されるものと想定される。

しかし、市場は万能ではない。そのため政府が大きな役割を果たす。その役割のなかには、政府が社会経済の発展に対して様々な施策をもって支援していくこと。生活や産業の発展に寄与する社会資本の整備を行うこと、市場経済だけでは達成されない公平性の確保のため例えば社会的弱者に対する支援を行うことがあげられる。そもそも市場経済の枠組みを形成するのは政府の役割であり、市場経済が安定的に機能するようにするのも政府の機能である。

市場経済においては、計画が市場に代わることはありえないが、政府が経済社会の進むべき方向を示し、またこの計画にしたがって自ら実施する政策について整合性のあるものにしていくことで中長期的に市場を誘導していくことになる。したがって計画は市場経済の中でも重要な機能を有している。ただし、計画と市場経済の関係については時代とともに変化している。「大きな政府」が志向されているときには計画の果たす役割が大きいのが、現在のように「小さな政府」が志向される場合はより市場機能にウェイトがおかれ、計画はより間接的、指針的なものになる。

2) わが国の経験

わが国はこれまで14の経済計画を策定してきた。(表1-1) その中でも昭和35年に策定された「国民所得倍増計画」はわが国の高度成長をリードした計画としてよく知られている。これまでのわが国の経済計画について、その策定にあたった経済審議会から平成12年12月に「経済審議会活動の総括的報告とこれからの新しい体制での活動への期待」という報告が出ている。ここでは詳しくは述べないが、特に初期においてはわが国の経済計画は発展のための政府としての明確な指針を示すとともに、限られた投資財源の整合性ある配分を行ってきたと考えられる。しかし、経済の成熟化により機能は変化し、政府として今後の社会経済のあるべき方向を示すことにその役割が移った。

平成14年1月経済財政改革のために「構造改革と経済財政の中期展望」という中期的な経済計画が策定された。この計画においては、構造改革を中心として経済財政運営をどのように進めていくのか、その結果日本経済社会はどのように変化するのかが示されている。

わが国の市場経済における経済計画の長い経験は、特にこれから開発を進めていこうとしている発展途上国に寄与するものと考えられる。

表1-1 日本の経済計画一覧

| 名 称 | 策 定 月 年 月 | 計画期間 (年 度) | 計 画 の 目 的 | 実質経済成長率 (計画期間平均) |
|-----------|--------------|---------------|------------------------|---------------------|
| 経済自立5ヵ年計画 | 昭30.12 | 昭和31~35 | 経済の自立 完全雇用 | 4.9% |
| 新長期経済計画 | 昭32.12 | 昭和33~37 | 極大成長 生活水準向上 完全雇用 | 6.5% |
| 国民所得倍増計画 | 昭35.12 | 昭和36~45 | 極大成長 生活水準向上 完全雇用 | 7.8% |
| 中期経済計画 | 昭40.1 | 昭和39~43 | ひずみ是正 | 8.1% |

| 名 称 | 策 定 月 年 月 | 計画期間 (年 度) | 計 画 の 目 的 | 実質経済成長率 (計画期間平均) |
|---|--------------|---------------|---|------------------------------------|
| 経済社会発展計画 —40年代への挑戦— | 昭42.3 | 昭和42～46 | 均衡がとれ充実した経済社会への発展 | 8.2% |
| 新経済社会発展計画 | 昭45.5 | 昭和45～50 | 均衡がとれた経済発展を通じる住み よい日本の建設 | 10.6% |
| 経済社会基本計画 —活力ある福祉社会のために— | 昭48.2 | 昭和48～52 | 国民福祉の充実と国際協調の推進の 同時達成 | 9.4% |
| 昭和50年代前期経済計画 —安定した社会を目指して— | 昭51.5 | 昭和51～55 | 我が国経済の安定的発展と充実した国民 生活の実現 | 6%強 |
| 新経済社会7ヵ年計画 | 昭54.8 | 昭和54～60 | 安定した成長軌道への移行 国民生活の質的充実 国際経済社会発展への貢献 | 5.7%前後 |
| 1980年代経済社会の展望と指 針 | 昭58.8 | 昭和58～ 平成2 | 平和で安定的な国際関係の形成 活力ある経済社会の形成 安心で豊かな国民生活の形成 | 4%程度 |
| 世界とともに生きる日本 —経済運営5ヵ年計画— | 昭63.5 | 昭和63～ 平成4 | 大幅な対外不均衡の是正と世界への貢献 豊かさを実感できる国民生活の実現 地域経済社会の均衡ある発展 | 3¾%程度 |
| 生活大国5ヵ年計画 —地球社会との共存をめざし て— | 平4.6 | 平成4～8 | 生活大国への変革 地球社会との共存 発展基盤の整備 | 31½%程度 |
| 構造改革のための経済社会計画 —活力ある経済・安心できる 暮らし— | 平7.12 | 平成7～12 | 自由で活力ある経済社会の創造 豊かで安心できる経済社会の創造 地球社会への参画 | 3%程度(8～ 12年度) |
| 経済社会のあるべき姿と経済 新生の政策方針 | 平11.7 | 1999～2010 | 多様な知恵の社会の形成 少子・高齢社会、人口減少社会への備え、 環境との調和 | (2%) |
| 構造改革と経済財政の中期展 望 | 平14.1 | 2002～2006 | 人間をより重視する経済社会 雇用・高齢化・地域経済等の課題への積 極的な挑戦 強靱な経済、財政の実現 | 1%程度ある いはそれ以 上(2004年度 以降) |

出典：内閣府ホームページに加筆

3) 発展途上国における必要性

既に述べたことであるが、発展途上国においては開発のための資源が限られている一方、貧困などの解決すべき課題は多くかつ時間が限られている。また、多くの発展途上国においては市場経済を採用しているとはいえ制度が熟しているとはいえない。これらの課題を解決するのが政府の役割であるが、その統治能力が十分とはいえない国が少なくない。

このような状況のもとで未来に向かった開発を進めていくためには、政府が今後の開発の方向につき明確なビジョンを示すこと、そのビジョンをふまえ限られた資源を整合性をもって活用していくことそしてそのためのプログラムをつくる必要がある。さらに、わが国の高度成長期に至る経験

に照らしても、発展途上国において社会経済計画を策定する必要性が高い。

2. カンボディアの概況

1) 地理

本論で対象とするカンボディアは、東南アジアのインドシナ半島に位置している熱帯の国である。南はシャム湾に面しているが、その他の周囲をヴェトナム、ラオス、タイに囲まれている。国土は18万km²と日本の約半分である。メコン川が国土を貫いて流れており、東南アジア最大の淡水湖であるトンレサップ湖がある。国土は平地が多いが南西部には山脈があり、中央平野と海岸部を分けている。

人口は約1,100万人であり、大半が地方に住み、第1次産業に従事している。主要な都市は首都プノンペンのほか、アンコールワットの遺跡のあるシェムリアップ、農業の中心バットアンバン、港湾都市シハヌークビル、メコン川に面したコンボンチャムなどがある。(図2-1参照)

2) 歴史

カンボディアは12世紀ころに最も栄えアンコールワットが建設されたほか優れた灌漑施設などもつくられたが、その後戦乱によって衰退し19世紀半ばからフランスの支配下におかれた。第2次大戦後独立しシハヌーク体制のもとで国づくりが進められた。

しかし東西冷戦やインドシナ半島における戦乱の影響をうけ、1970年のクーデター以後長期にわたる内戦に突入した。その間、クメールルージュ支配下において100万人以上にのぼる虐殺があった。さらにその後ヴェトナムの支援を受けたプノンペンのヘンサムリン政権と3派連合との間で内戦が続いた。ヘンサムリン政権は社会主義経済を導入し、ソ連、東欧諸国の支援をうけた。

東西冷戦の終結に伴い、パリ和平会議を経て1992年より国連の暫定統治(UNTAC)の下で総選挙が実施され新しい政府が成立した。採択された憲法により王国となり、シハヌーク国王が即位し、今日に至っている。しかし、後でのべるように内戦のもたらした傷跡は大変大きなものがある。

3) 経済

経済については後で詳しく述べるので詳細は示さないが、長期にわたる内戦の結果経済は大きく破壊され、現在1人当りGDPは約300US\$と最も貧しい国の一つになっている。現時点では観光、林産品や縫製製品などを除き、見るべき産業はないが、しかし肥沃な広い平野を有するなどそのポテンシャルは評価されている。しかし未だ経済が自立しうる段階には至っていない。

カンボディアにおいては1990年代に入り本格的に市場経済が導入された。現在も市場経済化のための政策が推進されている。

また、カンボディアにおいては内戦からの復興、市場経済化あるいは社会問題の改善などに対し国際機関やわが国をはじめとする先進諸国からの援助やNGOの活動などが大きな貢献をしている。これらのカンボディア社会経済に占める位置は大変大きい。

この計画は当国にとって市場経済の中での最初の5か年計画である。

2) 計画の目標

この計画は地方部の社会開発に主眼を置いている。それは第1にこの国の貧困者の90%が地方に住んでいること、第2に社会的弱者に対する直接的な支援が緊急の課題であることによるものである。

都市部のプロジェクトにはコストがかかることも考慮して、この計画では人口の85%が地方部に居住しているが、計画期間内の投資を地方部65：都市部35と想定している。具体的な目標は後で述べるがポイントを示すと、

- ・農村開発省の設立と NGO の重視
- ・保健、教育等の水準向上
- ・農林漁業開発の重視
- ・地方部の道路整備の重視
- ・労働集約型産業など民間投資の誘致
- ・政府の財政や統治能力の再編強化、効率化

などがあげられる。

3) 計画の構成

本計画は4部で構成されている。第1部においてはカンボディア政府としての長期的な開発目標と戦略が述べられる。その中で、社会的弱者の重視、雇用、地方開発のための仕組み、環境保全、公共部門の再編といった分野をまたがる課題が示される。

第2部においては過去5年間のカンボディアのマクロ経済の実績を評価した上で計画のフレームが示される。その中で計画期間中の政府の分野別、地方都市別の投資目標やいくつかの重要な社会開発の指標などが示される。

第3部においては個々の分野についての分析、現時点での戦略および開発プログラムが示される。

第4部においては本計画の要約と結論が述べられる。

4. 国家開発の目標と戦略

1) 開発の目標、戦略と制約

本計画において、カンボディア政府の目標は「公正、公平で平和な社会を築き、経済成長を加速することによりすべてのカンボディア国民の生活水準を向上させること」であるとされている。そのために以下のことをめざすとされている。

〈貧困の減少と能力開発〉

貧困の撲滅がカンボディア政府の唯一の重要な長期目標である。現在、貧困が貧困を呼ぶという悪循環に陥っているがこの打破が必要である。他の国の例をみても、このためには特に女性や子供の能力開発に重点が置かれるべきである。このことにより長期的な発展の基礎を築くことができる。

貧困層は多く地方部に居住しているため地方部の社会開発に重点がおかれるが、都市部の開発も製造業や観光など成長のための基盤として必要である。

〈産業基盤の整備〉

長期的かつ持続的な貧困撲滅のためにも産業基盤の整備が必要である。民間部門の成長のための基盤は地方部および工業、観光、サービス産業の発展の中心であるプノンペン、シハヌークビル、シェムリアップにおいて進められる。産業基盤の整備のために政府はマクロ経済の安定、制度の確立およびインフラの整備を行う。この際環境への配慮が重要である。

〈自立性の向上〉

カンボディアは貿易赤字と輸出力の限界、財政赤字と歳入源の制約および低賃金のため高度な経営管理・技術者などの流出に直面している。このため輸出力を確保する必要がある。また国内の経済力の制約から当面外国からの援助、NGOによるとともに海外からの投資の誘致も重要である。過去20年間において国内での自立して運営する人的能力は失われてしまったが、次期5か年の間には立て直す必要がある。さらに市場経済化の中で運営していく能力をつけることも重要である。

〈受け入れ能力の向上〉

カンボディアは次の20年間に急速な成長と構造変化をとげたいと考えているが、それは中期的にはカンボディアの受け入れ能力の向上にかかっている。そのためにはカンボディア政府は財政改革、市場経済における運営能力の向上、組織改革、公的部門の縮小および軍隊の削減など軍備縮小が必要である。

〈地域協力〉

カンボディアは幸いなことに経済活動が活発化している地域に位置している。交通津信、エネルギー、農業、環境などの分野で地域における協力の機会が存在している。カンボディアはこのような協力プログラムに参加したいと考えており、またバンコクプノンペン—ホーチミン道路プロジェクト（RI）などの共同プロジェクトの実施に関心がある。

〈カンボディア政府の開発戦略のまとめ〉

カンボディア政府の開発プログラムの要素を整理すると以下ようになる。

- ・ 貧困撲滅と地方部の開発への広範な参加
- ・ 社会サービスに対するアクセスの拡大、特に女性と子供を対象
- ・ マクロ経済の安定の達成
- ・ 行政・司法組織の再編
- ・ インフラ投資の拡大、特に地方部の道路
- ・ 人的能力の向上
- ・ 米の生産拡大と安定化、家畜生産の促進、商品作物の多様化による生産基盤の拡充
- ・ 労働依存型工業などによる雇用の創出
- ・ 天然資源の持続可能な利用
- ・ カンボディア経済の地域、世界経済への再統合と地域機関と結合

2) 社会的弱者の重視

◎雇用と貧困

1993-1994にはじめての社会経済調査 (SESC) が行われた。その結果を示す。

〈労働力の状態〉

表4-1 労働力の状態 (単位:千人)

| | 全 国 | うち地方 |
|----------|----------|----------|
| 15~64歳人口 | 5,157 | 4,321 |
| 非労働力人口 | 1,299 | 1,005 |
| 労働力人口 | 3,857 | 3,316 |
| 就 業 者 | *1 3,768 | *2 3,254 |
| 失 業 者 | 90 | 62 |

注

出典: "FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996-2000" The Royal Government of Cambodia January 1997より

*1 このうち雇無自営業主は59.0%、無給の家族従業者は29.3%であり雇用者は10.3%

*2 このうち雇無自営業主は60.8%、無給の家族従業者は31.7%であり雇用者は7.1%

毎年135千人が新たに労働市場に参入する。うち100千人が地方部、35千人が都市部である。これに加えて3年間で20%の公共部門の削減や42千人の復員による増加も見込まれる。

〈貧 困〉

家計調査から得られた食料に対する支出と必要カロリーから貧困基準がもとめられた。

これは地域によって異なるがプノンペンの平均的な世帯 (5.9人/世帯) はUS\$149/月である。

貧困の割合は以下のとおり。

表4-2 貧困の割合 (単位:%)

| | プノンペン | その他都市部 | 地 方 部 | 全 国 |
|-----|-------|--------|-------|-----|
| 世 帯 | 24 | 35 | 40 | 38 |
| 人 口 | 19 | 27 | 32 | 30 |

出典: "FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996-2000" The Royal Government of Cambodia January 1997より

〈政 策〉

貧困撲滅と雇用の創出に政策の重点が置かれる。また、貧困撲滅と雇用対策は省庁横断的な課題である。さらに近い将来公共部門の削減や復員に伴う雇用対策も政府の大きな課題となる。現在の社会問題・労働・復員軍人省 (MSALVA) の強化が求められる。

◎社会的弱者のための社会の再建と開発

カンボディア政府のこの課題における2000年に向けた目標は、地域に根ざした調査分析に基づき、社会的弱者を最小にするための戦略的な計画づくり、プログラム開発およびサービスの提供を行う強い協同ネットワークをつくることにある。

〈女性と子供のおかれている現状〉

女性の置かれている状況は出産に伴う死亡率が良く示している。カンボディアでは出産10万人当たり600—900の死亡率でアジアで最も高い。また女性は教育の機会が少なく、地方部の女性の非識字率は男性の20%に比較して大幅に高い50%である。さらに15歳以上の女性の40%近くは就学したことがない。このような中で、女性が主たる家計支持者となっている世帯が地方部で20%、都市部で25%となっている。女性の社会的地位の向上はカンボディアの開発における基本的課題といえる。

子供についていえば、1,000人出生中115—181人が5歳までに死亡している。栄養失調がその主たる原因である。幼児期における栄養失調は発育不良となって後まで影響することになる。

女性と子供のおかれた問題を解決するには統一的で協調した努力が必要である。特に、開発における女性の役割により留意されるべきである。

〈社会的弱者〉

カンボディアにおいては社会的弱者は貧困と強く結びついている。他の家族からの支援が得られない、働き手がなくしかも子供が多い世帯などは特に当てはまる。

以下のグループが社会的弱者として考慮されなければならない。

- ・ 孤児と遺棄された子供たち
- ・ 路上生活の子供と家族
- ・ 路上生活の女性
- ・ 性的に搾取される女性、子供
- ・ 武力衝突によって影響された人々
- ・ 身体障害者

〈社会開発の戦略と1996—2000年のプログラム〉

- ・ 能力開発

政府機関の能力開発と同時にコミュニティ段階でサービスが提供できるようにする。

- ・ 社会的弱者に対するプログラム

特別のプログラムがこれらグループに対して実施される。

- ・ 貧しい片親世帯
- ・ 子供の養子と養育
- ・ 子供の搾取
- ・ 孤児と遺棄された子供
- ・ 路上生活の家族と子供
- ・ 身体障害者
- ・ 難民
- ・ 孤立した少数民族
- ・ 高齢者
- ・ HIV/AIDS 感染者

〈実施のモニター〉

開発の人間の側面はしばしば無視されることがあるため、この計画の実施による社会の進歩の状況がモニターされる必要がある。一般的な指標である一人あたり GDP だけでなく貧困者や社会的弱者に対する開発の効果がモニターされることが重要である。

3) 地方部開発への重点化と環境の重視

◎地方部の開発

カンボディアの国民のうち85%は主要9都市以外に居住している。したがって地方部の開発がカンボディア全体の開発のキーポイントになる。

〈地方部開発の組織〉

地方部の開発の促進のためにはそれを担う組織づくりが重要である。政府の中に地方開発省(MRD)が設立されたほか、各段階(州、郡、村など)に各々の開発委員会が設立される。例えば村開発委員会(VDC)は5-9名の村民で構成され、その村の抱える問題を整理し開発計画をつくる、開発資金を管理することなどを任務としている。このような草の根型の地方開発が志向される。

〈地方部開発のための主なエリア〉

地方部開発においては、多くの地方部の家庭に大きな効果をもたらすものに焦点をあてる。すなわち、地方道路、基礎的な保健衛生、教育、家族経営の農業、地方金融などである。

〈NGO〉

カンボディアの地方開発にはNGOが大きな役割を果たしている。1996-2000年の間にNGOによりUS\$365百万が想定されている。NGOは教育、訓練、保健衛生の分野で貢献するが、その活動には小規模金融(マイクロファイナンス)など自立を支援する分野における貢献も含まれる。

〈地方部開発のための金融〉

地方部においては肥料の購入などのために融資を必要とするが、現在は極めて高利の非公式的なものしかない。このように要請は大きい商業銀行はこのような融資には応じておらずNGOが主として貧困救済を目的として対応している。NGOによる融資は急速に拡大しており45,000人に融資するようになってきている。ただしその規模は小さく平均\$US30程度である。さらに小企業向けのより大規模(\$US300-400)な融資も検討されている。いくつかの課題もあり政府としてはこのような地方部開発のための金融の制度化を提案することとしている。

〈地方部における地雷除去〉

カンボディアの地方部の開発には地雷や不発弾(UXO)が大きな制約となっている。カンボディアには約10百万個の地雷、1900の地雷原があると想定される。このためカンボディア地雷除去活動センター(CMAC)が設立され1995年9月末で275KM²の探査が行われた。

1996-2000年において地雷除去を計画的に進めて行くこととしている。

◎環境・天然資源の管理

カンボディアは環境・天然資源に恵まれた国であるが経済開発を進めて行く中で環境に配慮していくことが重要と考えている。このため環境省が設置されているが取組が十分とはいえない。

〈現在の環境の課題〉

現在の環境の課題としては、森林の減少、沿岸域の環境悪化、水質汚染、水産資源の減少、トンレサップ湖の複合的環境悪化、生物多様性の喪失、都市環境の悪化があげられる。

〈環境・天然資源に対する長期戦略〉

カンボディア政府は環境・天然資源に対する長期戦略を策定する。その中で特定の指標を設定し達成状況を把握していく。長期戦略として、森林管理戦略、沿岸域管理戦略、水質管理戦略、漁業管理戦略、トンレサップ湖エコシステム管理、自然保護地域管理および都市・コミュニティ環境改善があげられる。

〈2000年を目指した環境・天然資源の目標〉

はじめに環境省および各省庁の中期的な組織目標があげられる。環境省であれば各分野と協調した計画策定、各省庁であれば環境部門の設立、強化などがある。

森林管理中期目標、沿岸域管理中期目標、水質管理中期目標、漁業管理中期目標、トンレサップ湖エコシステム中期目標、自然保護地域管理中期目標および都市環境保全中期目標が設定される。

5) 国家組織の改革

民主的な政治システム、市場経済、持続的な経済・能力開発、社会的な公正および貧困撲滅はカンボディアの復興開発に対する基本的な共通認識の中心である。このために国家組織が改革される。

〈行政の改革〉

国家の役割と各機関の責務を明確化するため法律、政令が制定、施行されるとともに行政の内部事務の方法や実施について改革される。また各省庁の強化と同時に各州の行政能力の向上、公務員制度の改革と人材開発が進められる。

〈司法の改革〉

司法の改革はカンボディアにとって不可欠なものである。人権と民主主義、自由な企業活動と市場経済そしてASEANへの完全な加盟のためにも司法が「法の支配」のために信頼され効果的に機能する必要がある。制度の枠組みとしては裁判所の機構、裁判官や検察官の育成、民法などの法制度の整備などが必要である。

〈治安機関の改革〉

最も困難で政治的に微妙な問題であるが軍、民兵および警察といった治安機関の改革が必要である。軍隊の縮小と復員、復員軍人の社会への再統合が急務である。

〈国有企業の改革〉

国有企業は原則的に民営化される。ただし、公共性が強く民営化すべきでないものは公共の管理のもと独立的な企業体に再編される。また、見通しの立たない国有企業は清算される。

〈立法機能の改革〉

5. 計画のフレームワーク

1) マクロ経済の目標

カンボディアにおいては社会経済データが未だ十分でなく特に投入産出構造を明らかにすることは困難である。これに加えて、農業生産と国内の米の供給は天候に大きく左右されること、外国からの投資は外国のカンボディアに対する認識により変わる、ごく一部の要素により予算が大きく左右されることがあげられ、これらは政府によってコントロールしがたい面がある。そこでいくつかのリスク要因はあるものの現時点で可能で現実的な予測を行った。

すでに述べたように7~8%の実質GDP成長率を達成すること、民間投資と国内貯蓄を加速させることそして安定的で注意深い経済運営も必要とされる。

表5-1 経済の目標

| | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|-----------------|------|------|------|------|------|
| 実質GDP成長率 | 7.5 | 7.5 | 7.5 | 7.5 | 7.5 |
| 消費者物価上昇率(第4四半期) | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 |
| 輸出(\$US百万) | 53 | 58 | 65 | 72 | 80 |
| 輸入(\$US百万) | 490 | 510 | 540 | 600 | 700 |

出典：“FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996—2000” The Royal Government of Cambodia January 1997より

表5-2 予算

(単位：対GDP%)

| | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|----------|------|------|------|------|------|
| 歳入 | 9.9 | 10.4 | 10.8 | 11.2 | 11.6 |
| 税 | 7.4 | 7.9 | 8.3 | 8.8 | 9.3 |
| その他 | 2.5 | 2.4 | 2.5 | 2.4 | 2.3 |
| 歳出 | 17.0 | 16.2 | 16.1 | 16.4 | 16.9 |
| 経常的支出 | 10.2 | 9.8 | 9.7 | 9.8 | 10.0 |
| 国防・治安 | 4.9 | 4.5 | 4.3 | 4.1 | 3.9 |
| その他 | 5.3 | 5.3 | 5.4 | 5.7 | 6.1 |
| 投資的支出 | 6.8 | 6.4 | 6.4 | 6.6 | 6.9 |
| 経常的経費の収支 | ▽0.3 | 0.6 | 1.1 | 1.4 | 1.6 |
| 総収支 | ▽7.1 | ▽5.8 | ▽5.3 | ▽5.2 | ▽5.3 |
| 海外資金 | 6.9 | 5.6 | 5.1 | 5.2 | 5.3 |
| 予算支援 | 1.5 | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| プロジェクト援助 | 5.4 | 5.1 | 5.1 | 5.2 | 5.3 |
| 国内資金 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |

出典：“FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996—2000” The Royal Government of Cambodia January 1997より

表5-3 投資と資金

(単位：対GDP%)

| | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|-------------|------|------|------|------|------|
| 総国内投資 | 22.6 | 23.0 | 22.8 | 24.8 | 26.5 |
| 政府投資 | 6.4 | 6.1 | 6.1 | 6.5 | 6.9 |
| うち国内資金によるもの | 1.0 | 1.0 | 1.0 | 1.2 | 1.6 |
| 海外資金によるもの | 5.4 | 5.1 | 5.1 | 5.2 | 5.3 |
| 非政府投資 | 16.2 | 17.0 | 16.7 | 18.4 | 19.7 |
| うち国内資金によるもの | 12.4 | 11.9 | 11.5 | 12.5 | 12.7 |
| 海外資金によるもの | 3.7 | 5.1 | 5.2 | 5.9 | 7.0 |
| 投資資金 | 22.6 | 23.0 | 22.8 | 24.8 | 26.5 |
| 国内資金 | 13.4 | 12.8 | 12.5 | 13.6 | 14.2 |
| うち政府 | ▽0.3 | 0.6 | 1.1 | 1.4 | 1.6 |
| 非政府 | 13.7 | 12.2 | 11.4 | 12.2 | 12.6 |
| 海外資金 | 9.2 | 10.2 | 10.3 | 11.2 | 12.3 |

出典：“FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996—2000” The Royal Government of Cambodia
January 1997より

表5-4 国際収支

(単位：対GDP%)

| | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 貿易収支 | ▽13.6 | ▽12.4 | ▽11.7 | ▽11.6 | ▽12.1 |
| サービス収支 | ▽1.6 | ▽1.0 | ▽0.6 | ▽0.2 | 0.0 |
| 民間移転収支 | 1.0 | 0.8 | 0.9 | 0.8 | 0.7 |
| 経常収支（公的移転収支除き） | ▽14.2 | ▽12.6 | ▽11.4 | ▽11.0 | ▽11.4 |
| 公的移転収支 | 7.7 | 6.2 | 5.3 | 4.4 | 3.7 |
| 経常収支 | ▽6.5 | ▽6.4 | ▽6.1 | ▽6.6 | ▽7.7 |
| 資本収支 | 5.8 | 7.3 | 7.0 | 7.6 | 8.8 |
| 収支計 | ▽0.7 | 0.9 | 0.9 | 1.0 | 1.1 |

出典：“FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996—2000” The Royal Government of Cambodia
January 1997より

〈1996—2000年の財政政策〉

政府はこの5年間の財政運営に対して7つの目標をたてている。すなわち、

- ・ 予算支援のための海外からの援助を大幅に減らす
- ・ 経常的な支出のうち公務員の人件費の比率を削減する、ただし給与そのものは上げる
- ・ 課税対象を広げるとともに徴収率を向上させる
- ・ 経常的収支の黒字化をめざす
- ・ 国防費を削減する

- ・社会的な基盤のための政府支出を増加させる
- ・資本支出に対する資金の海外依存を減らす

〈1996—2000年の金融政策〉

この間に脱ドル化をすすメリエル（注：Riel カンボディアの通貨 1995年時点で US\$1≒2500 Riel）の使用を促進する。また、適切な金融のコントロールを行う。

〈1996—2000年の対外経済政策〉

カンボディアとしては、ASEAN に加盟すること、最恵国待遇をうける条件整備を行うこと、大メコン地域(GMS)における地域協力などを通じて広範な地域協力に参加すること、IMF8条国となり海外からの投資を広く受け入れることなどをめざしている。1994年に成立した「投資法」により海外からの投資受け入れを促進する。

〈1996—2000年の主要部門別成長〉

表 5-5 経済活動別実質国内総生産 1996—2000

(単位：10億リエル (1989年価格) / %)

| | 1996 | | 2000 | |
|-------------|-------|------|-------|------|
| | 実 質 額 | 年伸び率 | 実 質 額 | 年伸び率 |
| 農業等 | 152.2 | 5.2 | 184.7 | 5.2 |
| 農産物およびゴム | 87.4 | 5.9 | 108.4 | 5.9 |
| 米 | 51.1 | 6.0 | 64.5 | 6.0 |
| ゴムおよびその他農産物 | 36.3 | 5.8 | 43.9 | 5.8 |
| 畜産業 | 42.7 | 4.0 | 50.0 | 4.0 |
| 漁業 | 12.7 | 4.0 | 14.9 | 4.0 |
| 林業 | 9.4 | 5.0 | 11.4 | 5.0 |
| 工業 | 68.1 | 11.8 | 99.2 | 11.8 |
| 鉱業 | 4.3 | 8.0 | 5.9 | 8.0 |
| 製造業 | 27.7 | 15.0 | 40.6 | 15.0 |
| 電力および水道 | 0.9 | 8.0 | 1.2 | 8.0 |
| 建設業 | 35.2 | 10.0 | 51.6 | 10.0 |
| サービス | 129.0 | 8.0 | 182.3 | 8.0 |
| 運輸通信 | 11.8 | 8.0 | 17.3 | 8.0 |
| 商業 | 52.2 | 8.0 | 76.5 | 8.0 |
| ホテルおよびレストラン | 2.0 | 10.0 | 3.0 | 10.0 |
| 公務、教育、保健 | 13.9 | 8.0 | 18.9 | 8.0 |
| 不動産 | 23.5 | 8.0 | 32.0 | 8.0 |
| その他サービス | 25.5 | 8.0 | 34.7 | 8.0 |
| 計 | 349.3 | 7.5 | 466.2 | 7.5 |

出典：“FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996—2000” The Royal Government of Cambodia
January 1997より

2) 社会開発の目標

以下に社会開発の目標のうちいくつかのものを選んで示す。

表5-6 社会開発の目標 (抜粋)

| | 現 状 | 2000年 目 標 |
|----------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| 全体 | | |
| 出産に伴う死亡率 | 出生100,000あたり650+ | 出生100,000あたり300+ |
| 乳児死亡率 | 出生1,000あたり115 | 出生1,000あたり80 |
| 5歳までの死亡率 | 出生1,000あたり181 | 出生1,000あたり120 |
| 子供の栄養状態 | 5歳以下の栄養不良 40—50% | 5歳以下の栄養不良 25% |
| 教育 | | |
| 子供が初等教育を終了し識字および計算能力を身につける | 5年間で5年生を終了する割合 13% | 12歳で6年生を終了し識字および計算能力を身につける割合 65% |
| 保健サービス | | |
| 看護婦や訓練された助産婦が立ち会った出産 | 地方部の90%以上が自宅で伝統的な助産婦のみ立会い出産 | 地方部の40%に訓練された人員が立会い |
| 安全な水 | 地方部 25% 都市部 65% | 地方部 65% 都市部 90% |
| 衛生状態の改善 | 改善されたトイレ 都市部 74% 地方部 6% | 改善されたトイレ 都市部 100% 地方部 20% |

出典：“FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996—2000” The Royal Government of Cambodia
January 1997より

3) 1996—2000年における公共投資とその配分

表5-7 1996—2000年における公共・民間の投資

(単位：SUS100万/%)

| | 1996 | 2000 | 年伸び率 |
|------|-------|--------|------|
| 民間投資 | 463.0 | 1010.0 | 16.9 |
| 国内資金 | 378.0 | 650.0 | 11.5 |
| 海外資金 | 85.0 | 360.0 | 33.5 |
| 公共投資 | 182.7 | 352.0 | 14.0 |
| 国内資金 | 27.7 | 80.0 | 23.6 |
| 海外資金 | 155.0 | 272.0 | 11.8 |
| 全体投資 | 645.7 | 1362.0 | 16.1 |
| 国内資金 | 405.7 | 730.0 | 12.5 |
| 海外資金 | 240.0 | 632.0 | 21.5 |

出典：“FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996—2000” The Royal Government of Cambodia
January 1997より

表5-8 1996—2000年の公共投資の部門別配分目標

| | 地方部比率(%) | 都市部比率(%) | 部門比率(%) | 合計投資額 (\$US百万) |
|----------------|----------|----------|---------|-------------------|
| 農業 | 97 | 3 | 10 | 220 |
| 鉱工業 | 25 | 75 | 4 | 88 |
| 交通・通信 | 85 | 15 | 23 | 506 |
| 電力 | 26 | 74 | 8 | 176 |
| 水道・衛生 | 70 | 75 | 8 | 176 |
| 教育・訓練 | 75 | 30 | 11 | 242 |
| 保健 | 70 | 25 | 10 | 220 |
| 社会・コミュニティーサービス | 60 | 30 | 7 | 154 |
| 宗教・文化活動 | 50 | 40 | 3 | 66 |
| 行政管理/未配分 | 65 | 50 | 11 | 242 |
| 合計 | 65 | 35 | 100 | 2,200 |

出典：“FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996—2000” The Royal Government of Cambodia
January 1997より

6. 部門別の開発プログラム

本計画においては農業、鉱工業、交通・通信、電力、水道・衛生、教育・訓練、保健、社会・コミュニティーサービス、宗教・文化活動の各々について部門別の開発プログラムが示されている。例えば、交通・通信部門のうち交通を例にとれば、道路、港湾・内陸水運、航空の各セクター毎に、現状、長期的な方向、1996—2000年の政策が述べられている。さらに1996—2000年の航空を除く各セクター別に主要プロジェクト毎の投資計画が示されている。投資計画を抜粋して示すと以下のようになる。

表6-1 交通部門の投資計画 1996—2000年

(単位：\$ 1000US)

| | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 計 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 道路 | | | | | | |
| 道路 | 27,000 | 62,600 | 62,600 | 58,000 | 53,900 | 264,100 |
| 街路 | 1,500 | 9,000 | 3,000 | 2,500 | 0 | 16,000 |
| 港湾・内陸水運 | 17,000 | 2,000 | 7,000 | 7,000 | 7,000 | 40,000 |
| 鉄道 | 5,000 | 4,500 | 11,500 | 6,000 | 8,000 | 33,000 |

出典：“FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996—2000” The Royal Government of Cambodia
January 1997より

注1：首都ポチェントン空港はBOTによる整備、航空管制および国営航空は独立採算のためここに含まれない。

注2：この他に通信部門があるため合計は表5-8と一致しない。

7. 計画の達成状況と課題

1) マクロ的な経済状況

カンボディア政府の非公式資料によるとマクロ的な経済状況の達成状況は下表に示すとおりであ

る。この結果をみると必ずしも完全に目標が達成されたわけではないが全体としてみれば着実な成長がみられる。但し1997年に国内で武力衝突が発生した。また1996年にはメコン川の大規模な洪水が発生した。一方でASEANへの加盟を果たした米国から最恵国待遇を得るなど対外的な地位の向上がみられた。

経済の目標と実績をみると1997年に生じた武力衝突の影響などもあり1998年は低成長を余儀なくされた。7.5%成長の目標は達成できなかったが着実に成長している。一方物価については前半は目標を達成できなかったが後半は安定している。

表7-1 経済の目標と実績

| | | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 |
|------------------|----|------|------|------|------|------|
| 実質 GDP 成長率 | 目標 | 7.5 | 7.5 | 7.5 | 7.5 | 7.5 |
| | 実績 | 5.5 | 3.7 | 1.8 | 5.0 | 4.5 |
| 消費者物価上昇率 (第4四半期) | 目標 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 5.0 |
| | 実績 | 7.2 | 8.0 | 14.3 | 4.0 | -0.8 |

出典：カンボディア政府非公式資料

予算について対GDP比でみると全体としてはおおむね計画どおりの財政運営になっている。

表7-2 予算

(単位：対GDP%)

| | 2000計画 | 2000見込 |
|----------|--------|--------|
| 歳入 | 11.6 | 11.8 |
| 税 | 9.3 | 8.6 |
| その他 | 2.3 | 2.9 |
| 歳出 | 16.9 | 17.2 |
| 経常的支出 | 10.0 | 9.9 |
| 投資的支出 | 6.9 | 7.4 |
| 経常的経費の収支 | 1.6 | 1.6 |
| 総収支 | ▽5.3 | ▽5.4 |

出典：カンボディア政府非公式資料

投資については、計画を達成していない。特に民間投資は目標の2/3にとどまっている。このことがGDP成長率が目標を下回っている原因にもなっている。

表7-3 投資

(単位：対GDP%)

| | 2000計画 | 1999実績 |
|-------|--------|--------|
| 総国内投資 | 26.5 | 18.4 |
| 政府投資 | 6.9 | 6.2 |
| 民間投資 | 19.7 | 12.2 |

出典：カンボディア政府非公式資料

経常収支については計画でもかなりの赤字を見込んでいたが、実績はそれをさらに下回っている。表には示されないが輸出は順調に増加しているが輸入も増加し貿易収支はほぼ計画どおりである。ただし、それ以外の要素により公的移転収支を除いた経常収支は大きな赤字になっている。

表7-4 国際収支

(対GDP%)

| | 2000計画 | 2000見込 |
|----------------|--------|--------|
| 経常収支（公的移転収支除き） | ▽11.4 | ▽12.5 |

出典：カンボディア政府非公式資料

産業活動別にみると農業が計画を大きく下回ってマイナスになっている。これは、災害による米生産の落ち込み、輸出規制による木材生産の落ち込みなどによるものと考えられる。一方、工業については特に製造業の伸びが大きい。

表7-5 経済活動別実質国内総生産 伸び率 計画と実績

| | 2000計画 | 2000実績 |
|------|--------|--------|
| 農業等 | 5.2 | -1.8 |
| 工業 | 11.8 | 16.0 |
| サービス | 8.0 | 6.0 |

出典：カンボディア政府非公式資料

公共投資については計画と実績は大きく乖離している。交通・通信部門特に道路については大きな投資がなされている。また電力についても計画以上の比率で公共投資がなされている。一方それ以外の分野では目標を大きく下回っている。

表7-6 1996-2000年の公共投資の部門別配分目標と実績

| | 計画 部門比率 (%) | 実績 部門比率 (%) |
|----------------|-------------|-------------|
| 農業 | 10 | 2.9 |
| 鉱工業 | 4 | 0.0 |
| 交通・通信 | 23 | 50.8 |
| 電力 | 8 | 19.4 |
| 水道・衛生 | 8 | 2.2 |
| 教育・訓練 | 11 | 0.0 |
| 保健 | 10 | 0.0 |
| 社会・コミュニティーサービス | 7 | 1.5 |
| 宗教・文化活動 | 3 | 8.0 |
| 行政管理 | 11 | 9.4 |
| 未配分 | 5 | 5.7 |

出典：カンボディア政府非公式資料

なお、行政改革についても実施に移されており、籍だけあり給与は支払われているものの実際には勤務していない幽霊公務員は2000年7月までに排除されることになっているが、各省庁の機能の

見直しやコンピューターによる給与管理などは実施されていない。さらに軍隊については16千人の幽霊兵士が排除され\$US4百万が節約された。3年間で134千人の兵力を100千人に削減する行動計画が準備されておりすでに試行に移されている。

2) 社会開発

社会開発については1998年末の結果が以下に示されている。目標が意欲的であったといえ、進捗状況は思わしくない。なお人口が年間2.5%増加しており、現状を維持するだけでも相当な努力が要求されることを忘れてはいけない。

表7-7 社会開発の目標 (抜粋)

| | 2000年目標 | 1998年末実績見込み |
|----------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 全体 | | |
| 出産に伴う死亡率 | 出生100,000あたり300+ | 出生100,000あたり473 |
| 乳児死亡率 | 出生1,000あたり80 | 出生1,000あたり89.4 |
| 5歳までの死亡率 | 出生1,000あたり120 | 出生1,000あたり115 |
| 子供の栄養状態 | 5歳以下の栄養不良 25% | 5歳以下の栄養不良 40% |
| 教育 | | |
| 子供が初等教育を終了し識字および計算能力を身につける | 12歳で6年生を終了し識字および計算能力を身につける割合 65% | 12歳で6年生を終了し識字および計算能力を身につける割合 33% |
| 保健サービス | | |
| 看護婦や訓練された助産婦が立ち会った出産 | 地方部の40%に訓練された人員が立会い | 地方部の33%に訓練された人員が立会い |
| 安全な水 | | |
| | 地方部 65% 都市部 90% | 地方部 28.1% 都市部 69.5% |
| 衛生状態の改善 | | |
| | 改善されたトイレ 都市部 100% 地方部 20% | 改善されたトイレ 都市部 49% 地方部 8.6% |

出典：カンボディア政府非公式資料

8. まとめ

1) カンボディア側の得た教訓

本計画に対してカンボディア政府としての公式的な評価は下されていない。しかし、上に述べた資料においては以下のような議論が示されている。

- ・経済成長こそが貧困撲滅につながる。したがって達成された経済成長では貧困撲滅に貢献していない。
- ・市場経済における経済計画は指示的な計画ではないので民間の経済の将来を直接規定することはできない。民間は経済の将来を評価して投資を決定する。
- ・計画にはタイムリーな評価が組み込まれていなければならない。評価のない計画は機能しない。
- ・政府のさまざまな活動がばらばらに行われ本計画と連動していない。

2) 結 論

以上カンボディアの第1次社会経済5ヵ年計画の概要とその実績およびそれに対する内部の議論を紹介した。1) において述べられたことについては基本的に妥当なものとする。以下それについて述べる。

- ・特にカンボディアのように長期の内戦を経験した国においては解決すべき社会問題は大きい。本計画の中で示されている現実等は閑視しえない問題であることはいうまでもない。国際社会はその解決に直接寄与するさまざまな援助を実施している。その中ではNGOの果たす役割もまた大きい。しかし、これはわが国の経験で示されておりまた他の諸国の実績が示すように経済成長の成果が貧困による社会問題の解決につながっている。自らの力により社会問題が解決できるようにしなければ本質的な解決にならないと同時に持続的な経済成長はスタートしない。
- ・市場経済における経済計画の大きな役割に、政府が考えている経済社会の将来の姿を示すことがある。政府はそのための条件を整備することが義務である。この点大規模な洪水やアジアの通貨危機は政府のコントロール外のことであるが、1997年に発生した国内の政治勢力間の武力衝突は民間の信頼を大きく減少させることとなった。計画は安定した政治状況が前提となっている。市場経済は安定した社会でのみ機能する。これが市場経済に対する政府のもっとも基本的な役割である。以下に海外からの直接投資の伸びを示すがこのことをよく示している。

表8-1 海外からの直接投資の伸び

(単位: %)

| | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 |
|---------|------|------|------|------|------|
| 直接投資の伸び | 4.9 | 9.3 | 5.5 | 4.3 | 4.0 |

出典: カンボディア政府非公式資料

- ・計画に対する評価検証である。わが国においても計画に対する評価検証が十分であったとはいえない。現在わが国では「政策評価」が正式に制度化されている。地方公共団体では計画と評価そしてそれを踏まえた執行を制度として確立したところが少なくない。計画は評価とそれを踏まえた執行が制度として確立してはじめて有効に機能する。ただし、このことは容易ではない。民主的でオープンな政府の確立がその前提となり、必要な制度の整備が不可欠である。
- ・本計画のもう一つの重要な機能は政府の行動の指針となることである。特に投資の配分は重要である。わが国の経済計画においても特に高度成長期までは公共投資の部門別配分を決めることが重要な機能であった。すでに述べたようにカンボディアにおいては、当時のわが国と異なり、公共投資の財源が海外からの援助に大きく頼っている。この意味では困難な側面があるが、逆にカンボディア政府としての意思を示すことが、カンボディアにおいてはすべてが不足しているが必要な援助が確保されかつ有効なものとなる前提となる。

このためには、計画が単に承認されただけでは不十分である。政府の意思決定の中、特に公共投資の意思決定、において制度的に明確な位置づけが必要となる。この点は全く機能しなかったといわざるをえない。

以上のことを総括すると、このような社会経済計画の必要性は大きいといえる。しかし、その達成あるいは活用は必ずしも容易なことではない。市場経済を機能させるために政府の果たすべき役割をよく認識し、個々の行政が計画と基本的に整合して実施されるよう、評価およびそれに基づく執行ということも含め計画を機能させる仕組みの確立が重要であるといえる。

3) 展 望

カンボディアは新しい政府が誕生してから二度の総選挙を経て復興が進み、新たな開発の段階に入ろうとしている。復興の段階においては、内戦前の段階で達成していたことを速やかに回復することに中心があった。この段階では上にのべたように計画は必ずしも十分に機能したとはいいがたい面もあるが、それでも社会経済にかなりの前進がみられた。今後の開発においては今まで以上に明確なビジョン、具体性をもった戦略、整合性があり実現可能なプログラムが求められる。このためには、第1次社会経済開発計画の実績の評価に基づく新たな計画が必要とされる。

このためには以下のことが必要とされる。具体的な提案までは示さないが、概略としては

- ・ 基本的な国のあり方についてはすでに示されているが、これを国民が共有しうる明確でわかりやすいビジョンにして示すことが重要である。これが具体的な計画のベースとなる。
- ・ 計画においては財政などの制約のもとで実現可能な成長の目標とその成果を社会開発にどのように投入するかを明示する。望ましい社会開発の目標を長期的に示しつつ、限られた計画期間内に達成可能な目標を改めて設定する。これらは経済財政と整合あるものである必要がある。したがってデータの制約があるものの計量モデルの開発と活用が不可欠になる。
- ・ 計画に多くの意見を反映する仕組みと評価の仕組みが必要である。いわば計画の策定プロセスの明確化である。原案をだれがどのようにつくるかも大切であるが、計画をオーソライズしていく部分が特に重要である。また、このプロセスと一体のものとして評価およびその成果を反映するプロセスが制度化される必要がある。
- ・ 上に述べたこととも関連するが、計画と政府部内における個々の行政と整合させるための制度の確立が必要である。カンボディアの場合は国際機関や先進諸国からの援助あるいは海外からの直接投資に依存する部分が多いが、それでも公共投資や財政支出などは政府である程度コントロール可能である。
- ・ また、政府各部門においても特に戦略的な部門においては具体的で本計画と整合性のある具体化のための計画を策定することが必要である。例えば、運輸交通でいえば「総合交通計画」が考えられる。また、戦略的な地域における多部門にわたる総合開発計画も必要である。例えば、文化、観光、農林水産、環境、交通などにわたる「シエムリアップ地域総合開発計画」などが考えられる。これらは本計画をふまえて計画の実現の戦略と手段を具体的に示すことになる。

おわりに：現状と今後の研究

カンボディアにおける社会経済計画については第1次計画が2000年目標であった。目標年次は過

ぎたが現時点（平成13年11月）では政府部内では国際機関の支援も受けて準備がなされつつあるものの次期の計画が策定されていない。その理由は述べないが、早期に策定される必要がある。

本論においては、カンボディアの第1次社会経済開発5カ年計画1996—2000をみることにより発展途上国の社会経済計画の重要性と課題をみてきた。他にもいくつかの発展途上国で同様な社会経済計画が策定されている。また中国においても市場経済の導入の中で、5カ年計画の性格が大きく変わり、かつての指令型の計画からここで対象としているような市場経済における計画となっている。発展途上国の社会経済計画についての研究は従来あまり多くはない。また、発展途上国においても国レベルだけではなく、大都市圏や戦略的な地域の地域総合開発計画の必要性が高まっている。これらの計画については国全体の計画と異なり、より地域の実態とニーズにもとづくとともに地域のイニシアティブを中心としたものでなければならない。そのための手法、必要なデータベース、参加を念頭においた計画プロセスづくりなどが必要である。しかし今後の研究によるべきところが少なくない。このような社会経済計画は「国際地域学」の重要な研究対象である。今後具体的な計画づくりに有効なツールを提供するための研究を進めていきたい。

参考文献

- 1 The Royal Government of Cambodia/“FIRST FIVE YEAR SOCIOECONOMIC DEVELOPMENT PLAN 1996—2000”/January 1997
- 2 国際協力事業団/カンボディア国援助研究会報告書/2001年10月
- 3 Akira KANEKO/Transportation Policy in Cambodia (Final Draft)/JICA(Cambodia)/May 1998
- 4 Akira KANEKO/A Proposal for Transportation in Cambodia/JICA (Cambodia)/May 1998
- 5 経済企画庁/経済審議会活動の総括的評価と新しい体制での経済政策運営への期待/2000年12月
- 6 経済財政諮問会議/今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針/2001年6月
- 7 経済財政諮問会議/構造改革と経済財政の中期展望/2002年1月